

今後の県財政の推移 (試算)

1 財源不足額の見通し等 (一般財源ベース)

(単位: 億円)

区分		年度						計 (16~20)	計 (17~20)
		H16	H17	H18	H19	H20			
財源不足額 (財政改革プラン推進前)		317	361	484	419	451	2,032		
財政改革プラン (15年11月)	人件費の抑制	73	75	81	83	86	398		
	事務事業の見直し	45	75	80	77	92	369		
	投資的経費の削減	68	124	180	187	192	751		
	公債費の平準化	55	98	103	62	131	449		
	歳入確保	1	6	4	5	6	22		
	計	242	378	448	414	507	1,989		
	ふるさと再生・ 生活創造重点 事業重点	20	40	40	40	40	180		
	計	9	9	37	37	26	118		
	計	29	49	77	77	66	298		
	財源不足額 (財政改革プラン推進後) A	104	32	113	82	10	341	237	
	基金残高	628	596	483	401	391	-	-	

中期財政 試算ローリング (16年5月)	財源不足額 B	162	177	291	323	273	1,226	1,064
	基金残高	625	448	157	166	439	-	-

財源不足額の拡大額 (B-A)	58	145	178	241	263	885	X	827
-----------------	----	-----	-----	-----	-----	-----	---	-----

行政改革の取組により 期待される財政効果額	(H17~H20までの効果額の合計)	Y	319
職員数の適正化	一般行政部門(適正化数800人)、教育部門(教育委員会事務局等適正化数76人等)、警察部門(一般職員適正化数6人)		106
職員給与の適正化	諸手当等の見直し		9
その他の経費削減	組織の簡素・効率化、事務処理の効率化、行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し、民間活力の活用、公社等の改革等		45
歳入確保の取組	使用料及び手数料の新設・改定、その他の歳入		59
普通建設事業費の構造改革	単独事業費から補助事業費へのシフトによる地方負担の軽減		100
地方交付税等算定結果 による歳入置換額		Z	96
(参考) X + Y + Z			412

H20末基金残高	(+Y+Z)(参考財政再建団体転落ライン 170億円程度)	24
----------	-------------------------------	----

行政改革大綱の取組を確実に実行することにより、財政再建団体転落危機は当面回避。ただし、H20末で財源調整のための基金が底をつくことから、環境の変化に機動的・弾力的に対応できる持続可能な財政構造の確立を目指して、まずは、H17当初予算編成を通じて強力な取組が必要。

この試算値は、平成16年5月にローリングした中期財政試算をもとに推計したものであり、今後の経済情勢や地方財政制度の動向等、試算の前提に応じて変化するものである。

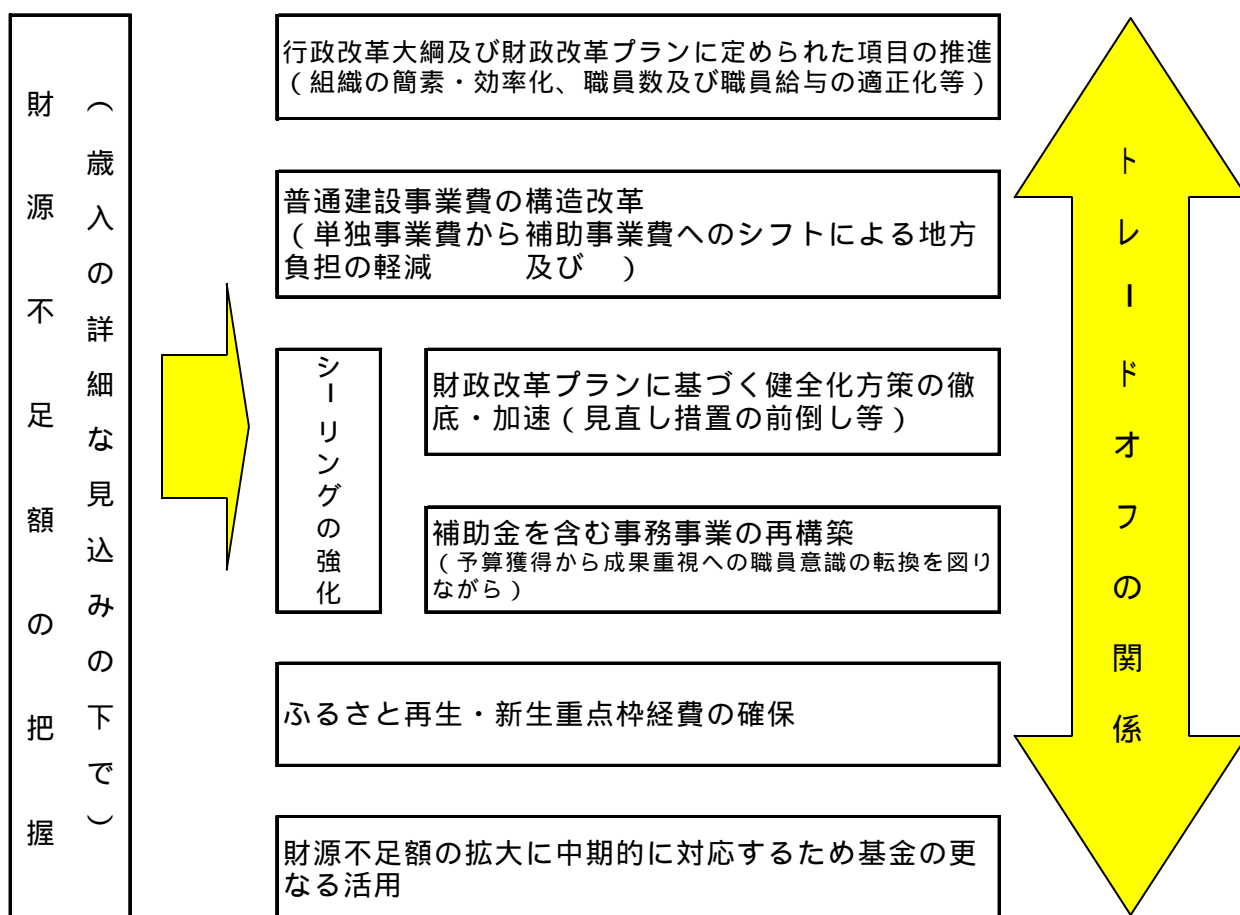
2 今後の予算編成の基本的な考え方

三位一体改革が進行過程にある中で、臨時財政対策債を含む地方交付税総額をはじめとする一般財源の動向を見通し難いことから、財政改革プランを見直すまでの間は、

前記の財源不足額については、予算編成を通じて調整していかねばならない課題と位置づけ、

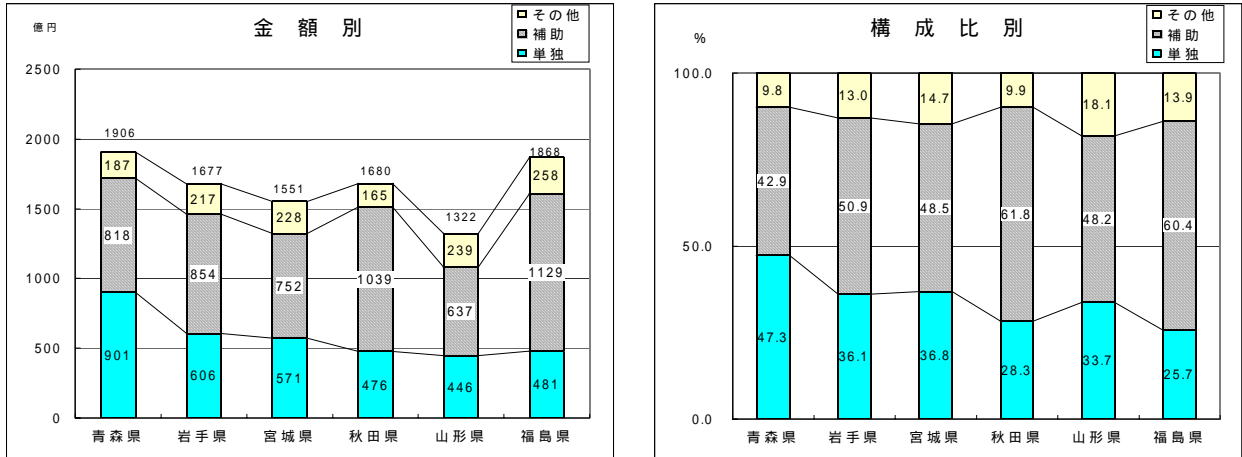
各年度の予算編成段階での情勢に基づき、県税や地方交付税といった歳入を詳細に見込んだ上で、拡大した財源不足額の圧縮に努めます。

【参考】予算編成の具体的な対応のイメージ（財政改革プランを見直すまでの間）

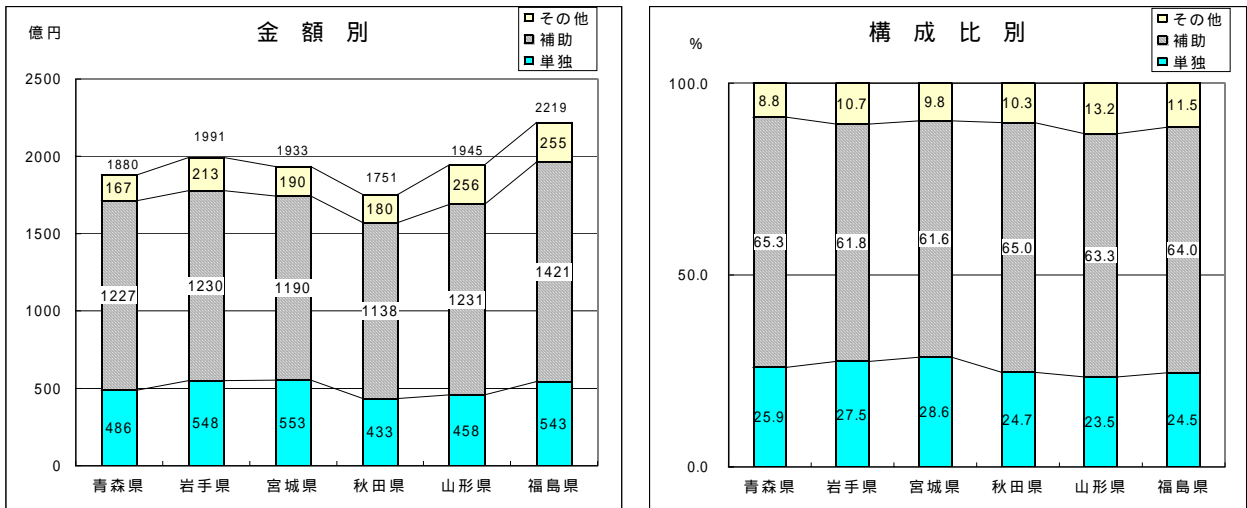


普通建設事業費の比較（東北各県、当初予算）

平成16年度・普通建設事業費の比較（金額別、構成比別）

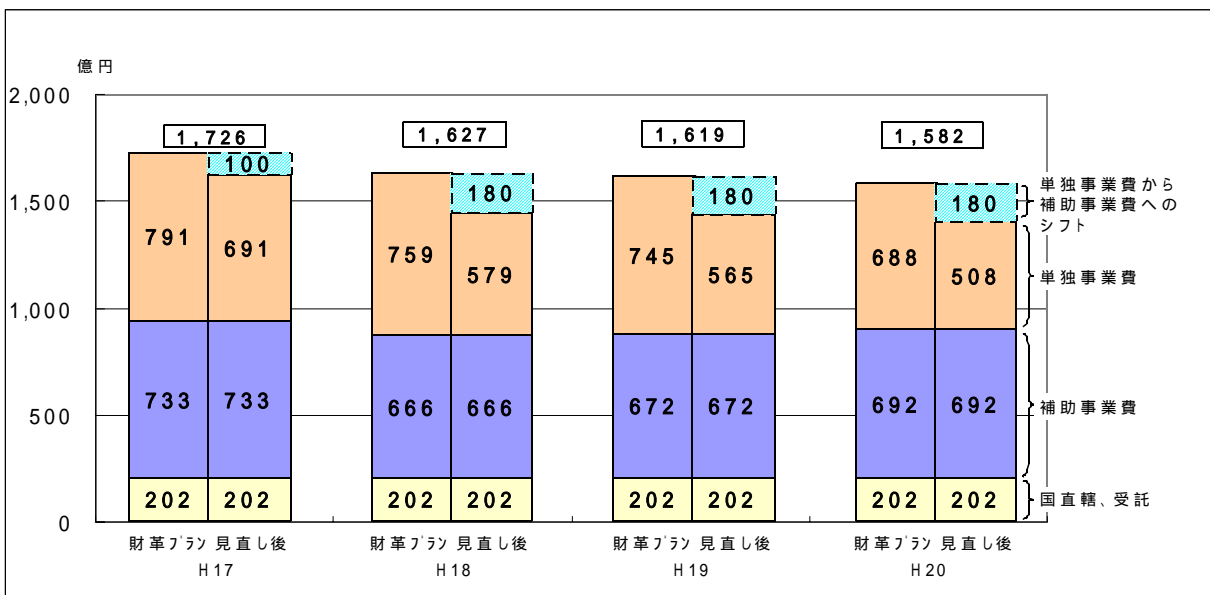


平成20年度・普通建設事業費の比較（金額別、構成比別）



補助、単独には、それぞれ受託を含む。

普通建設事業費の構造改革（イメージ）

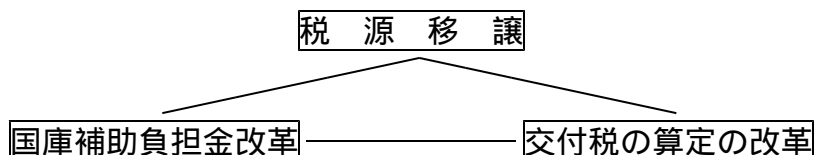


参考 2

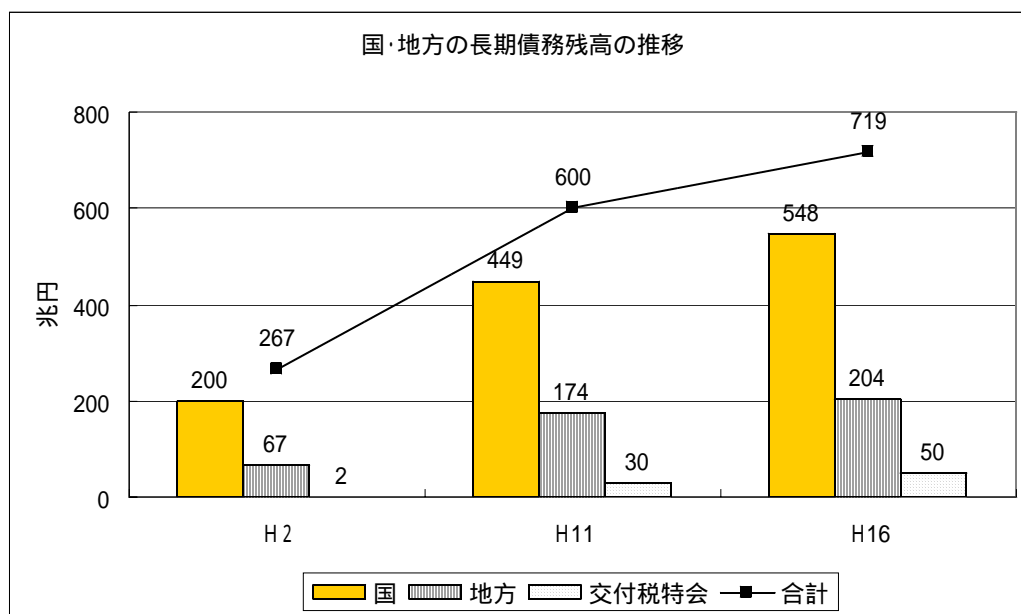
「三位一体の改革」について

1 「三位一体の改革」の目的

- (1) 地方分権の推進 → 質的転換
= 税財源面での地方の自由度・裁量度の拡大



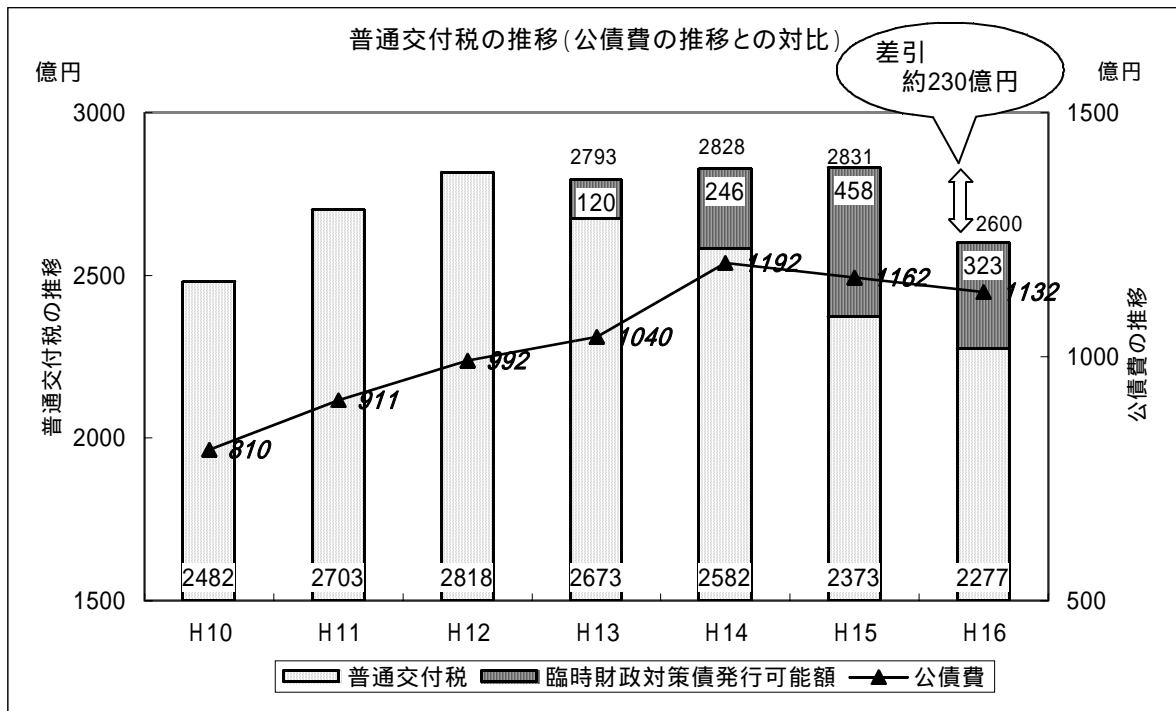
- (2) 国・地方を通じた財政健全化の推進 → 量的縮減
= 財政構造改革、行財政改革



合計は、国と地方の長期債務残高の計であり、重複分がある。

三位一体の改革については、真の地方分権の確立のため地方の立場から主張すべきは主張する姿勢は貫く考えですが、一方で地方自らも行財政運営を抜本的に見直していくといった対応が必要。

2 本県の地方交付税総額の推移と平成16年度の急激かつ大幅削減の影響



- ・平成16年度の地方交付税と臨時財政対策債の合計額は前年度に比べて230億円程度もの急激かつ大幅な減少。
- ・国の景気対策等により発行を余儀なくされた地方債の償還により、公債費が平成11年度対比で200億円程度増加し県財政を圧迫している中で、平成16年度の地方交付税総額は一挙に平成11年度を下回る水準まで削減。

地方交付税の役割

財源保障機能

教育、福祉、医療、警察をはじめとする各分野において、法律等で定められている基本的な行政水準を確保するための財源を手当する機能

財源調整機能

地理的条件、経済力、財政力において著しい格差のある地方団体間の税源の偏在を調整する機能

⇒ 交付税総額の極端な削減は、地方が担う基本的な行政サービスの水準を脅かし、地方の自立を阻害するもの。